

第 4 章 地域情報化

4 - 1 回答者のインターネット利用状況

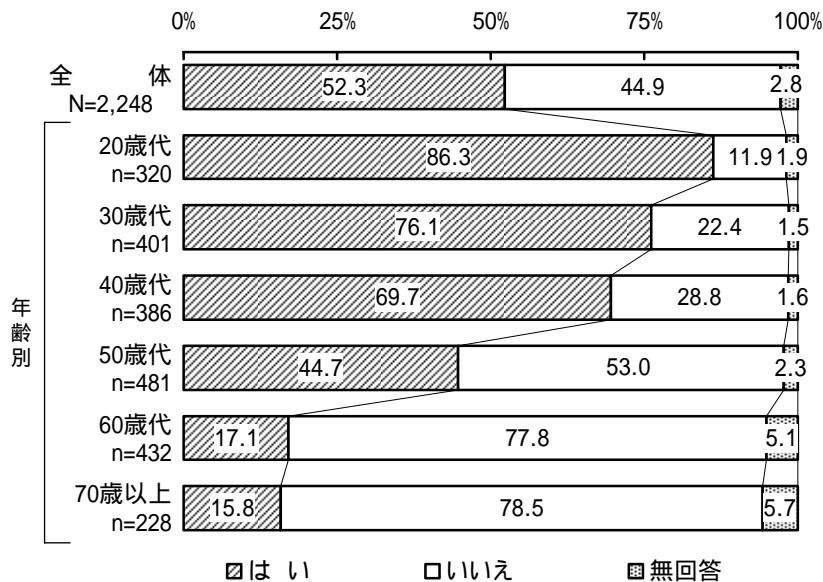
インターネットの利用率は年々増加し、全体で5割を超えている。

(1) インターネット利用の有無

point

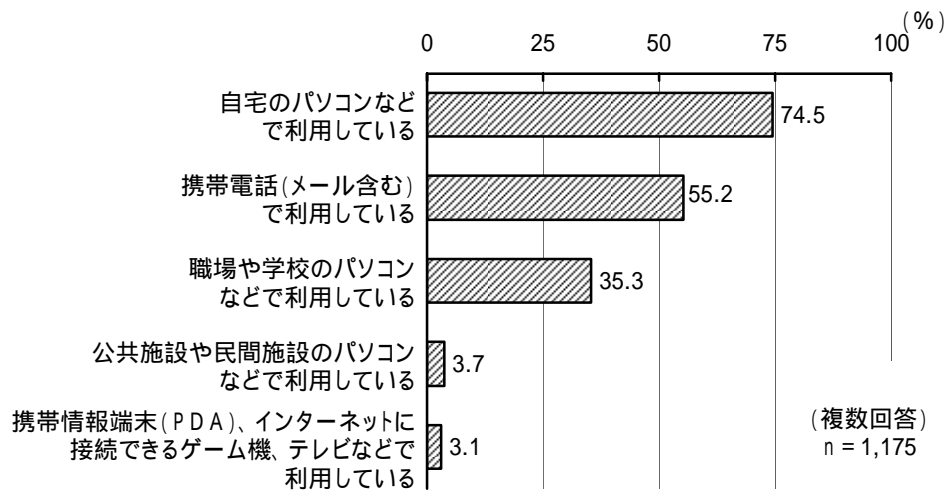
インターネット利用率は20歳代では8割を超えるが、60歳以上では2割以下になっている。
携帯電話をってのインターネット利用者が増加している。
自宅パソコンからの接続環境は、旧久留米市地域では光回線の利用が普及してきている。

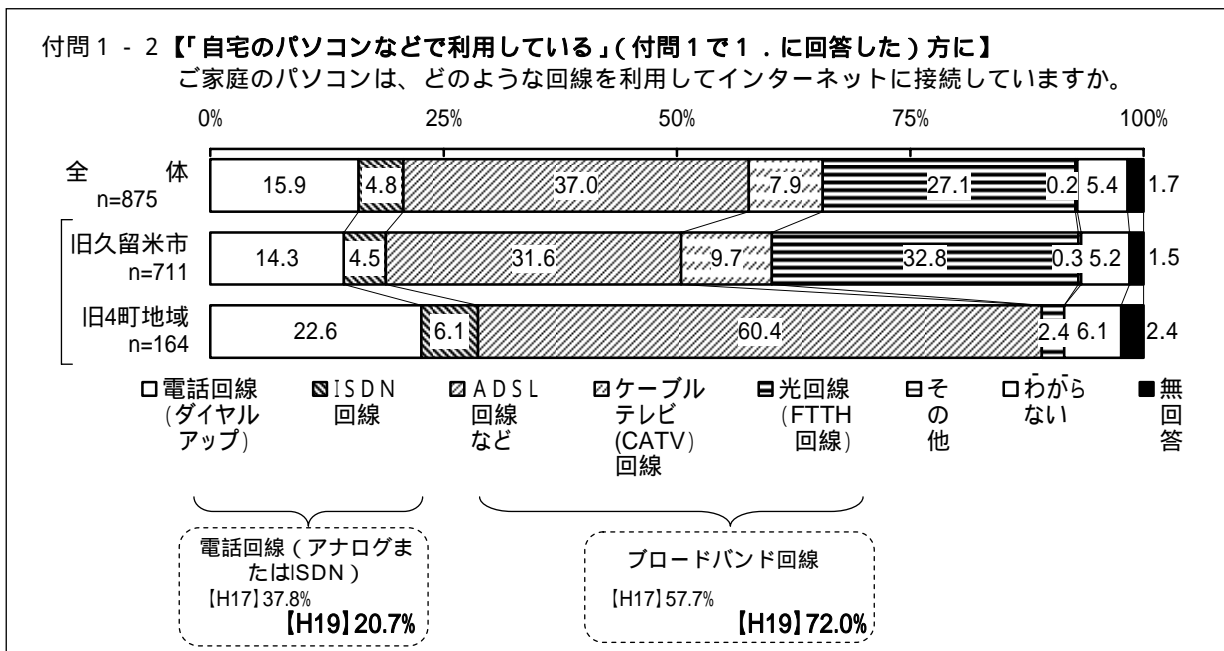
問 21 あなたは、この1年間にインターネットを利用したことがありますか。



付問 1 【この1年間にインターネットを利用した方に】

あなたはこの1年間にインターネットをどのようにして利用していますか。(いくつでも 印)

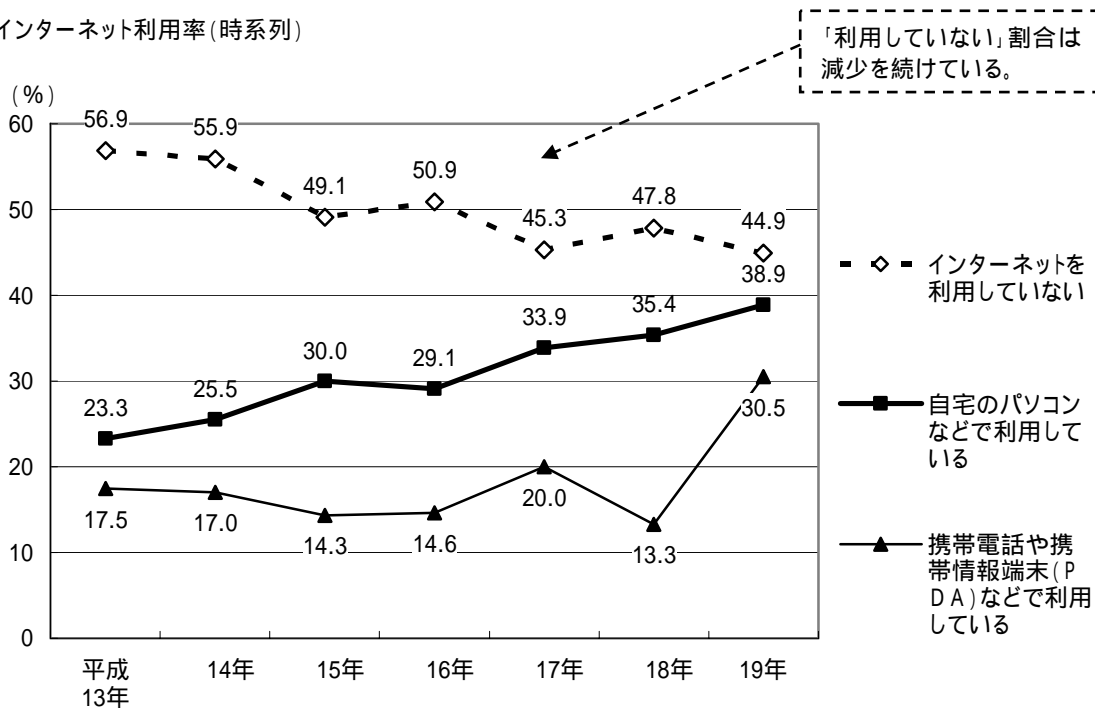




属性別特徴

- ・インターネット利用の有無について性別で見ると、利用率は男性 55.6%に対し女性は 49.6%となっている。
- ・利用状況について年齢別で見ると、20 歳代では「自宅のパソコンなどで利用している」(69.6%)よりも「携帯電話で利用している」(74.3%)の方が割合は高い。「自宅のパソコン」は比較的各年代で利用されているのに対し、「携帯電話」は年齢が高くなるにつれ割合は減少し、60 歳以上では 2 割程度となっている。
- ・インターネット利用の有無についてブロック別で見ると、利用率は中央東部(57.0%)など市中心部で軒並み 5 割を超えるが、東部 B(32.9%)でやや低くなっている。
なお自宅パソコン利用時の回線状況は、旧久留米市地域では「光回線」(32.8%)と「ADSL」(31.6%)の割合がほぼ同率であるのに対し、旧4町地域では「ADSL」(60.4%)が中心で、「電話回線」(22.6%)も 2 割程度の割合がある。

図4 - 1 インターネット利用率(時系列)



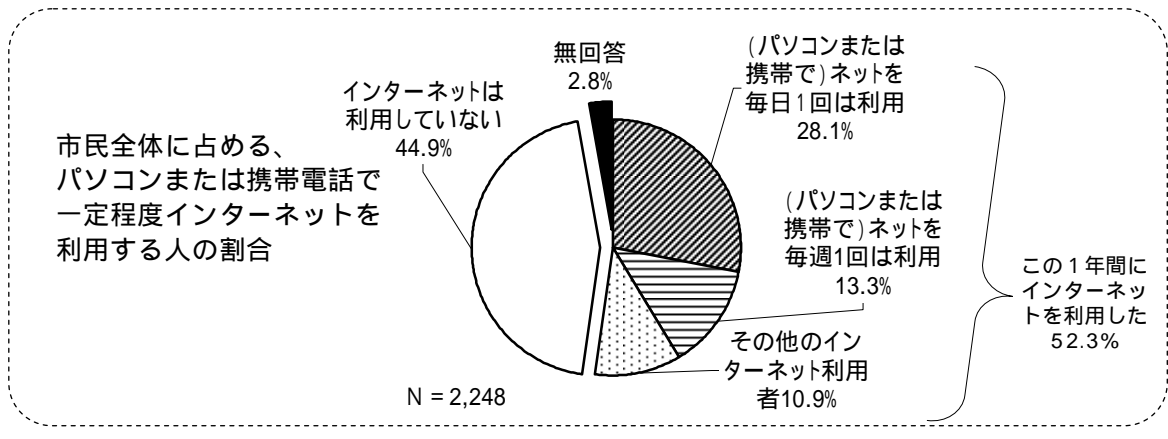
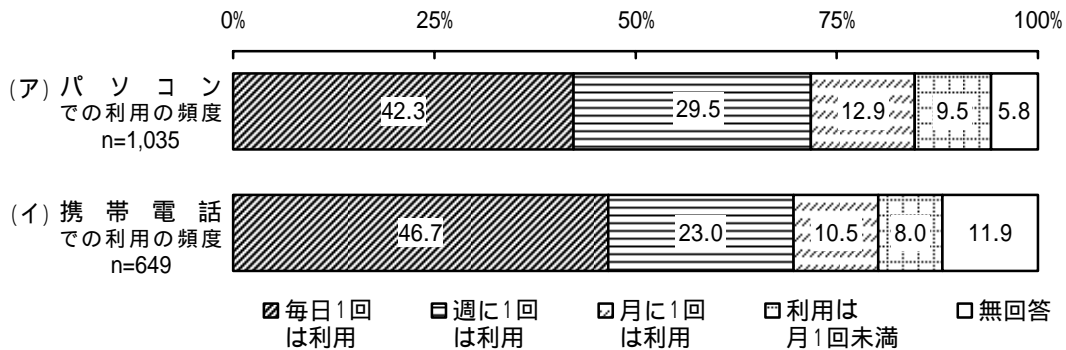
(2) インターネットの利用頻度

point

パソコン、携帯電話ともに、各利用者の4割超が毎日ネット利用をしている。
パソコンまたは携帯電話で、毎日1回はネットを利用する市民の割合は28.1%。

問 21 付問 2 【この1年間にインターネットを利用した方に】

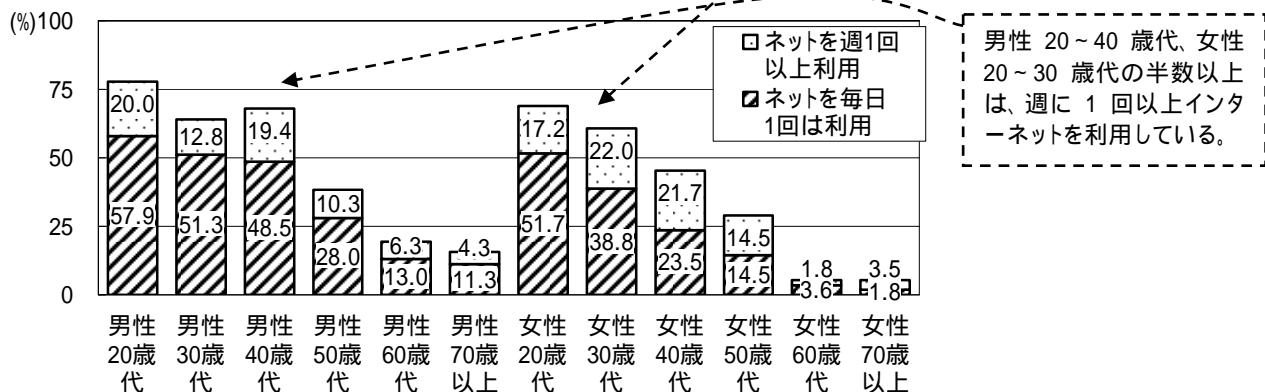
どのくらいの頻度でインターネットを利用しましたか。利用手段(ア)パソコン、(イ)携帯電話(PHS含む)それぞれに1つずつ選び、番号に印を付けてください。



パソコン/携帯電話利用者の属性別特徴

- 性別で見ると、パソコン利用者で「毎日1回は利用」という割合は、男性 55.1%に対し女性は 30.3%にとどまっている。一方、携帯電話利用者で「毎日1回は利用」という割合は、男性 46.4%、女性 46.9%と、ほぼ変わらない。
- 年齢別で見ると、携帯電話利用者で「毎日1回は利用」という割合は、20歳代では 59.0%なのに対し、40歳以上では 35.1%となっており、高齢年齢層では比較的使用頻度が下がっている。

図4-2 性別・年齢別にみた、全体に占めるパソコンまたは携帯電話で一定程度インターネットを利用する人の割合



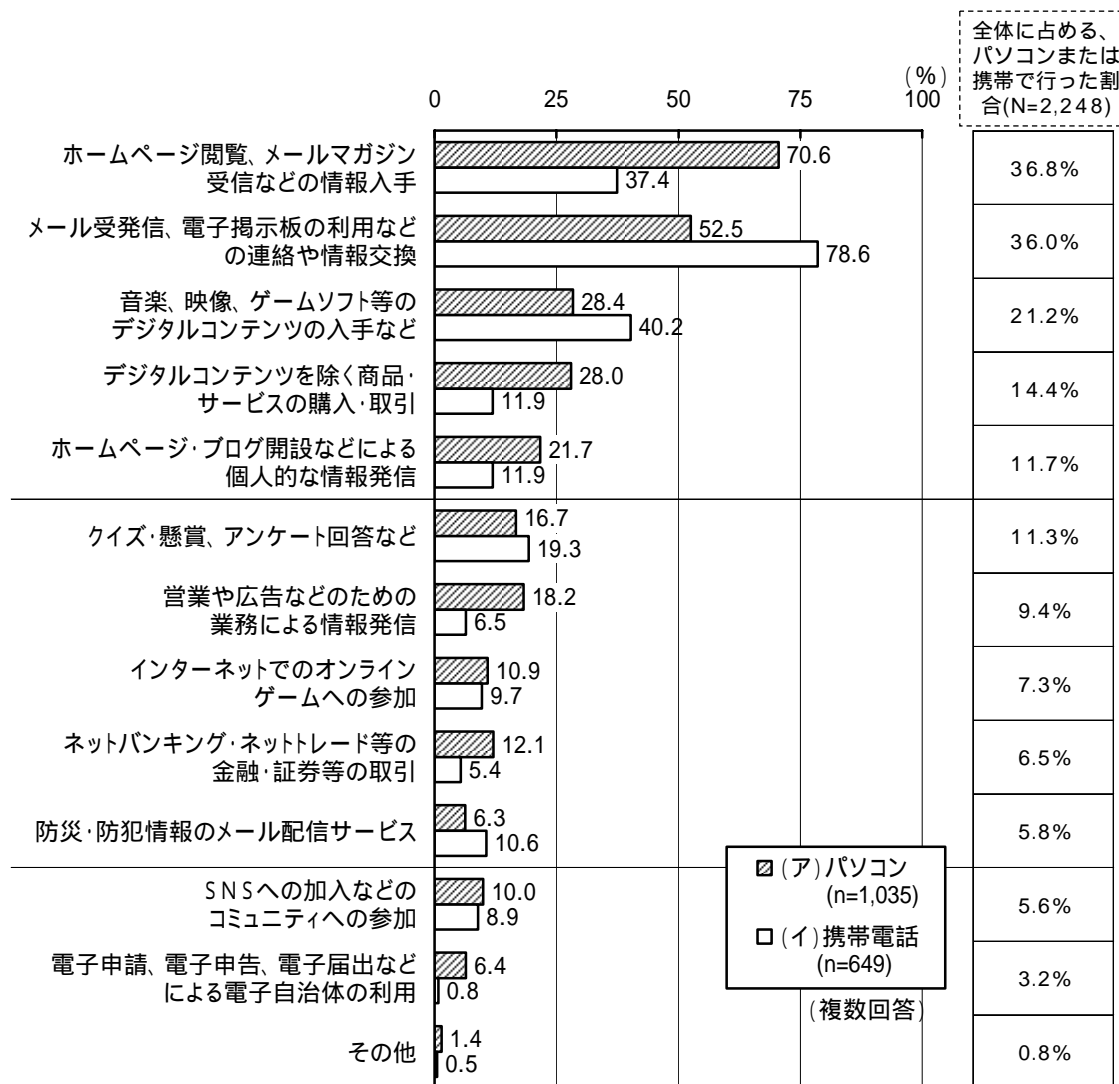
(3) インターネットの利用目的

point

利用目的は、パソコンでは「ホームページ閲覧など」、携帯電話では「メール」が第1位。市民全体のうちの21.2%が「デジタルコンテンツの入手」を、14.4%が「商品・サービスの購入・取引」を行ったことがある。

問 21 付問 3 【この1年間にインターネットを利用した方に】

この1年間にインターネットをどのような目的・用途で利用しましたか。利用手段(ア)パソコン、(イ)携帯電話(PHS含む)それぞれに、あてはまるものをいくつでも選び、番号に印をつけてください。



SNS(ソーシャルネットワーキングサービス).....「Mixi」など、人と人とのつながりの場を提供する会員制サービス

属性別特徴

・性別でみると、「デジタルコンテンツの入手」を行ったことがある割合は、パソコン利用者では男性(32.9%)の方が女性(24.2%)より高く、携帯電話利用者では女性(44.7%)の方が男性(34.6%)より高くなっている。

・年齢別でみると、「ホームページ閲覧」は、パソコン利用者では50歳以上でも6割前後利用経験があるが、携帯電話利用者の場合には50歳以上では2割前後しか経験がなくなっている。

また20歳代のパソコン利用者の場合、「デジタルコンテンツの入手」は40.4%が、「個人的な情報発信」は31.7%が、「コミュニティへの参加」は23.0%がこの1年間に経験したと回答している。また、パソコンによる「商品・サービスの購入・取引」の経験者は30歳代(38.4%)で比較的高くなっている。

4 - 2 世帯全員のインターネット利用状況

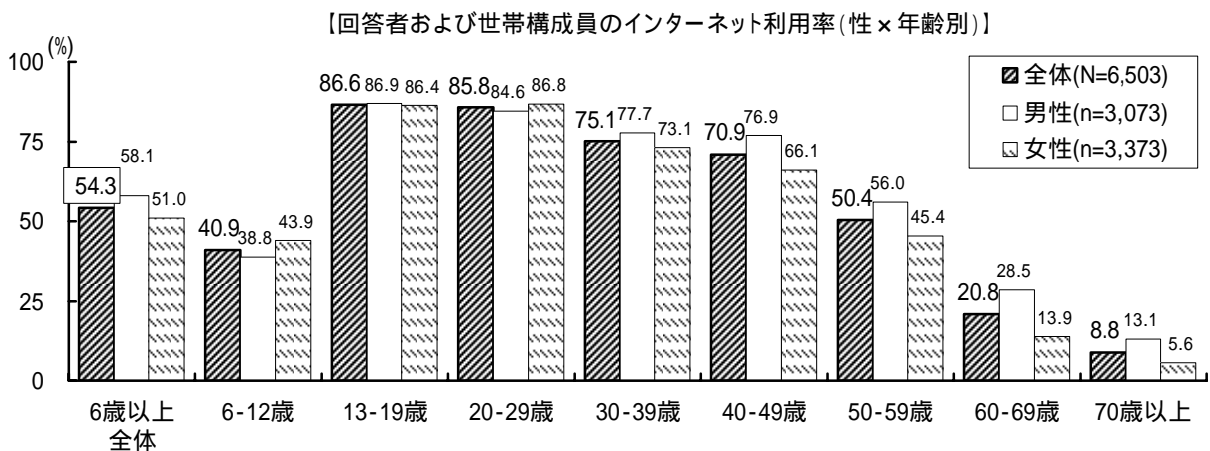
インターネット利用者の約 4 割は、パソコンと携帯電話の両方で利用している。

(1) インターネット利用の有無

point

6 歳以上の世帯構成員も含めたインターネット利用率は全体で 54.3%。
利用率を年齢別にみると、50 歳代までは 5 割に達しているが、60 歳代では約 2 割、70 歳以上では 1 割弱となっている。

問 22【B】 あなたと同居している方はそれぞれ、過去 1 年間において、インターネット（メール送受信やホームページなどの閲覧など）を利用したことがありますか。

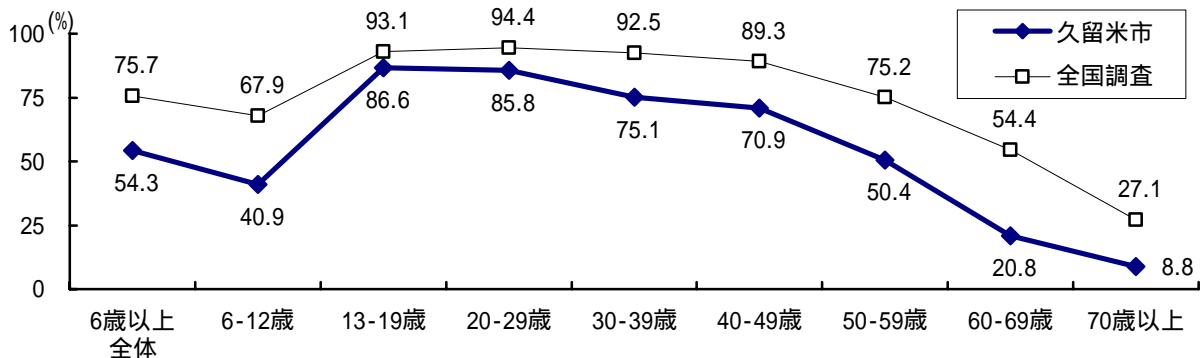


インターネットの利用状況「無回答」を除いて集計。
問 22【B】の回答に、回答者の利用動向である問 21 の回答をあわせて利用率を算出している。
パソコンからの利用のほか、携帯電話やゲーム機などあらゆる機器からの利用を含む。
自宅、外出先などあらゆる場所から、また、個人的な利用だけでなく、仕事上での利用などあらゆる場合を含む。

属性別特徴

- ・性別で見ると、若年層では男女間で利用率の大きな差はみられないが、40 歳代では男性 76.9%に対し女性は 66.1%にとどまるなど、中高年齢層では男性の方が女性より 10 ポイント以上高くなっている。
- ・ブロック別で見ると、利用率は中央南部(59.5%)、北部 A(59.1%)でやや高く、東部 B(42.2%)でやや低い。

図 4 - 3 インターネット利用率(全国調査との比較)



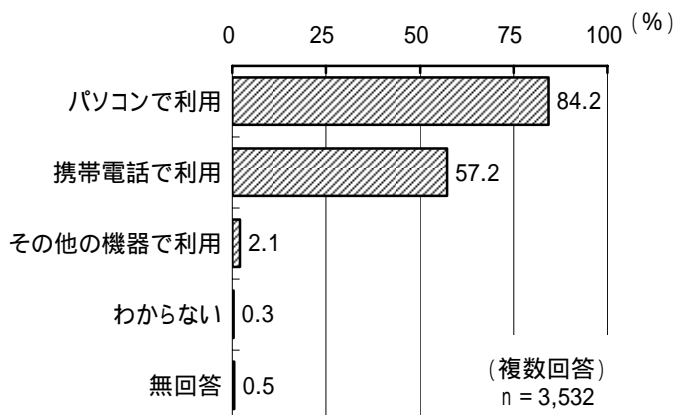
インターネットの利用状況「無回答」を除いて集計。
【全国調査】総務省「平成18年通信利用動向調査」... 調査方法：郵送法 / 調査期日：平成18年12月31日 / 回収率：66.8%

(2) インターネット利用端末の種類

point

インターネット利用端末の種類は「パソコン」が84.2%に対し「携帯電話」は57.2%。パソコンはインターネット利用者の中で年代に関係なく利用されているが、携帯電話の利用は若年層が中心となっている。

問 22【C】**【B】で「1. 利用したことがある」人の同居人の方に** あなたの同居人の方は、過去1年間に、どのような機器でインターネットを利用していますか。(いくつでも 印)

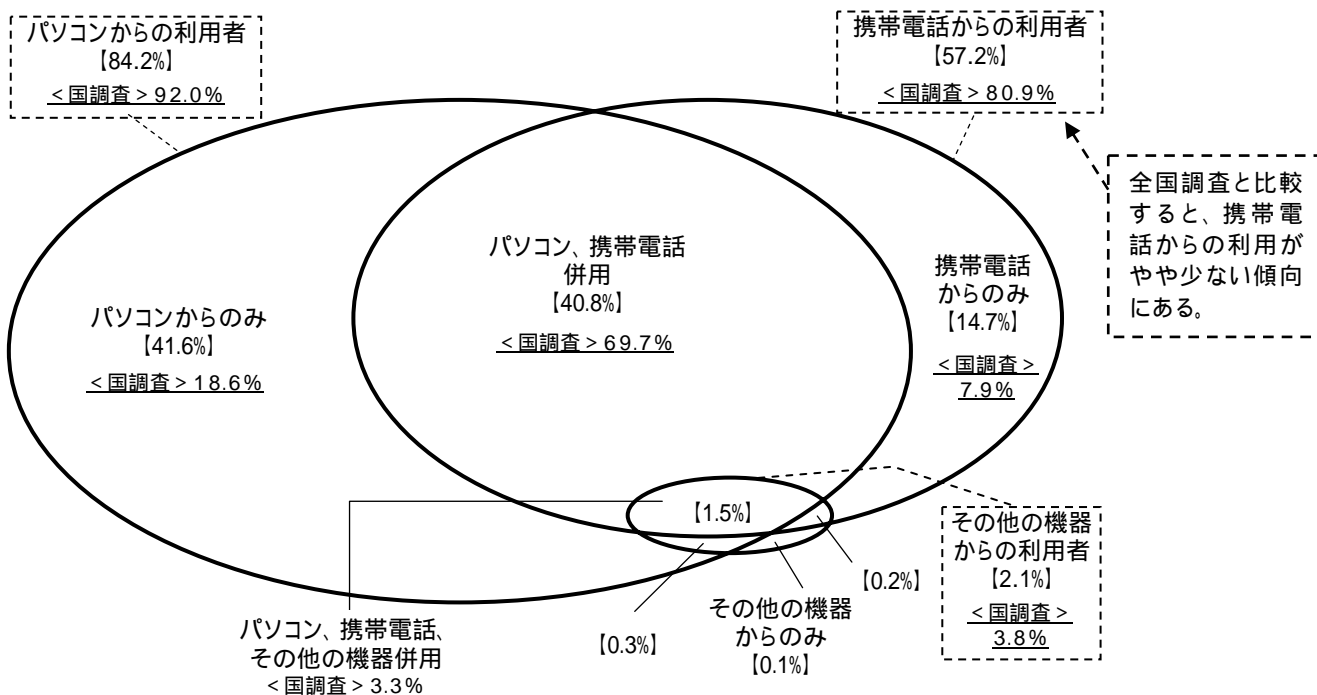


問 22[B]の回答に、回答者の利用動向である問 21 の回答をあわせて利用率を算出している。

属性別特徴

- ・性別で見ると、「携帯電話で利用」は男性(55.3%)より女性(59.0%)でやや高い。
- ・年齢別で見ると、「携帯電話で利用」は20歳代(71.1%)で7割を超える一方で、60歳代では32.4%、70歳以上では26.8%、6-12歳では15.5%となっている。
- ・ブロック別で見ると、「パソコンで利用」は西部B(76.8%)で唯一8割を下回っている。その一方で西部Bでは「携帯電話で利用」の割合が75.8%と唯一7割を超えている。

図4-4 インターネット利用端末の種類(全国調査との比較)



4 - 3 今後期待できる IT を活用した行政サービス

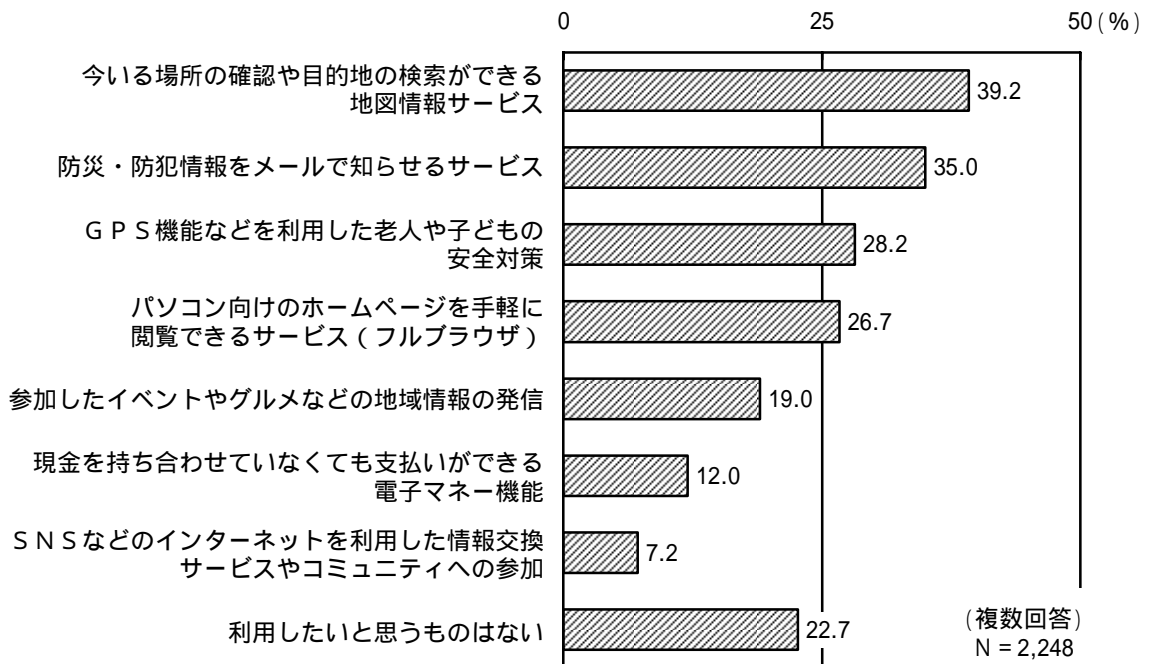
「地図情報サービス」、「災害発生時に必要な情報を得られるサービス」に期待。

(1) 利用してみたい携帯電話の新しい機能

point

全体では「地図情報サービス」に興味を示す声が多いが、「防災・防犯情報をメールで知らせるサービス」、「GPS 機能などを利用した老人や子どもの安全対策」についても、子育て世代である 30 歳代で 4 割以上の回答があがっている。

問 23 最近の携帯電話は、通話やメール、カメラ以外にもさまざまなサービスが利用できるようになっています。次のうち、あなたが今後利用してみたいと思う（または、すでに利用している）ものをいくつか選び、番号に印をつけてください。



属性別
特徴

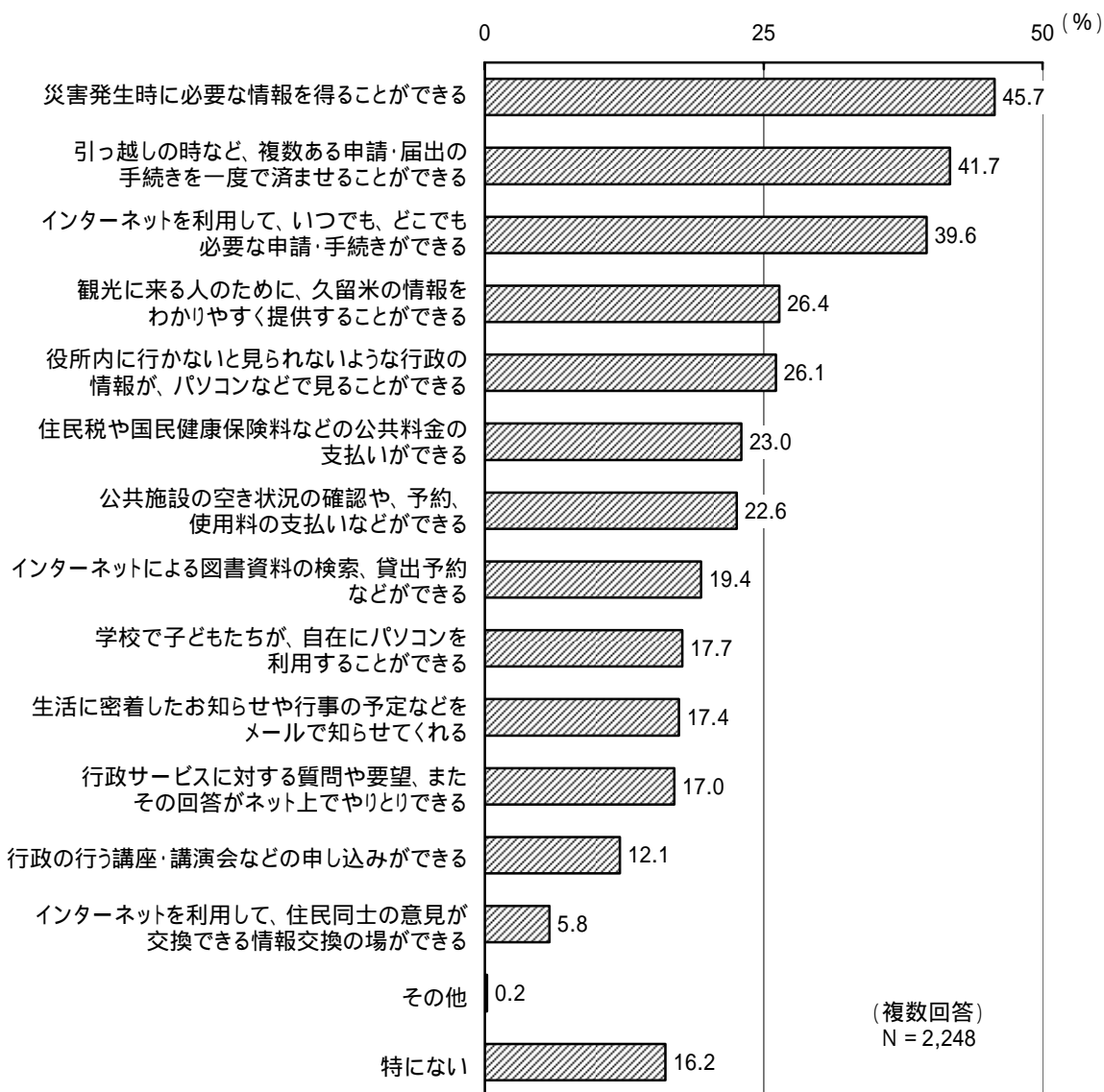
- ・性別で見ると、「参加したイベントやグルメなどの地域情報の発信」は男性 (15.6%) より女性 (21.9%) でやや高い。
- ・年齢別で見ると、「地図情報サービス」や「フルブラウザ」、「地域情報の発信」はそれぞれ 20 歳代で最も割合が高く、年齢層が高くなるにつれ割合は下がっている。
また「防災・防犯情報をメールで知らせるサービス」、「GPS 機能などを利用した老人や子どもの安全対策」はそれぞれ 30 歳代の割合が最も高く、40 歳代がこれに続いている。
一方、「利用したいと思うものはない」は 70 歳以上 (39.5%)、60 歳代 (37.3%) で高くなっている。
- ・ブロック別で見ると、特に有意な差がみられる項目はない。

(2) 今後期待できるITを活用した行政サービス

point

「災害発生時に必要な情報を得ることができる」、「複数ある申請・届出の手続きを一度で済ませる」など、市民にとって、利用のメリットがわかりやすい項目が上位にあがっている。

問 24 久留米市では現在、さまざまな場面でIT（情報通信技術）を活用し、より利便性を高める取り組みを進めています。次にあげるようなITを活用した行政サービスのうち、あなたが特に期待したいものはどのようなことですか。次の中からいくつでも選び、番号に○印をつけてください。



属性別特徴

・年齢別でみると、どの項目も20歳代から40歳代にかけてが最も高く、年齢が高くなるにつれて割合は下がっている。「複数ある申請・届出の手続きを一度で済ませる」は20～30歳代で6割を超え、「いつでも、どこでも必要な申請・手続きができる」も20～40歳代にかけて割合が5割を超えているが、いずれも70歳以上では割合は10%台となっている。その中で唯一、「特にない」は70歳以上(30.7%)、60歳代(28.5%)で高くなっている。

・ブロック別でみると、「複数ある申請・届出の手続きを一度で済ませる」は南東部(48.6%)や中央東部(47.2%)で、「講座・講演会などの申し込みができる」は北部B(18.9%)や南東部(17.9%)で比較的高い。

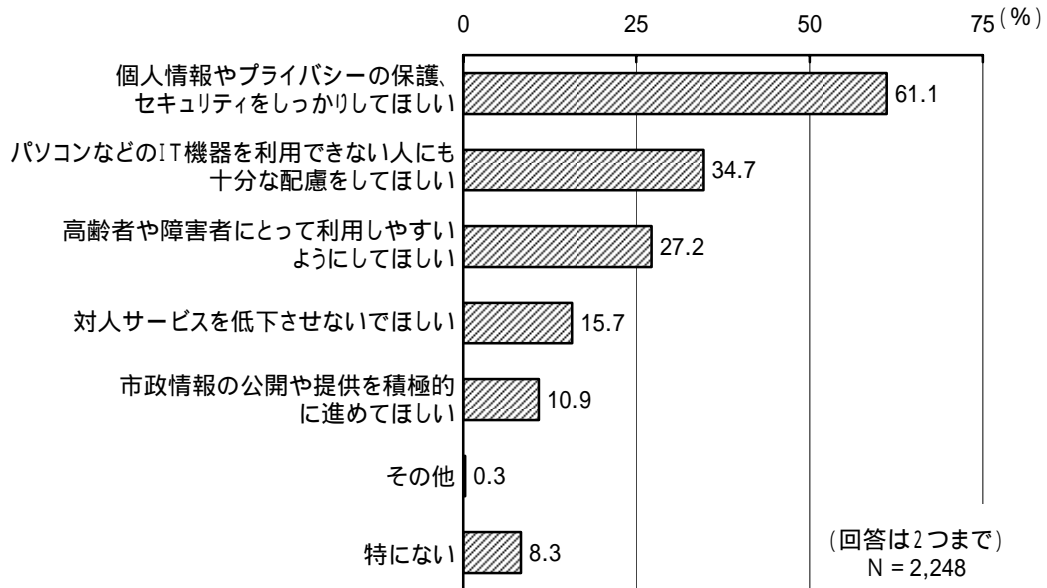
4 - 4 IT を活用した行政サービス推進にあたっての要望

配慮してほしいこととしては、「個人情報やプライバシーの保護」が最も多い。

point

要望としては「個人情報やプライバシーの保護、セキュリティ」のほか、「利用できない人にも十分な配慮を」という意見も各世代からまんべんなく声が上がっている。

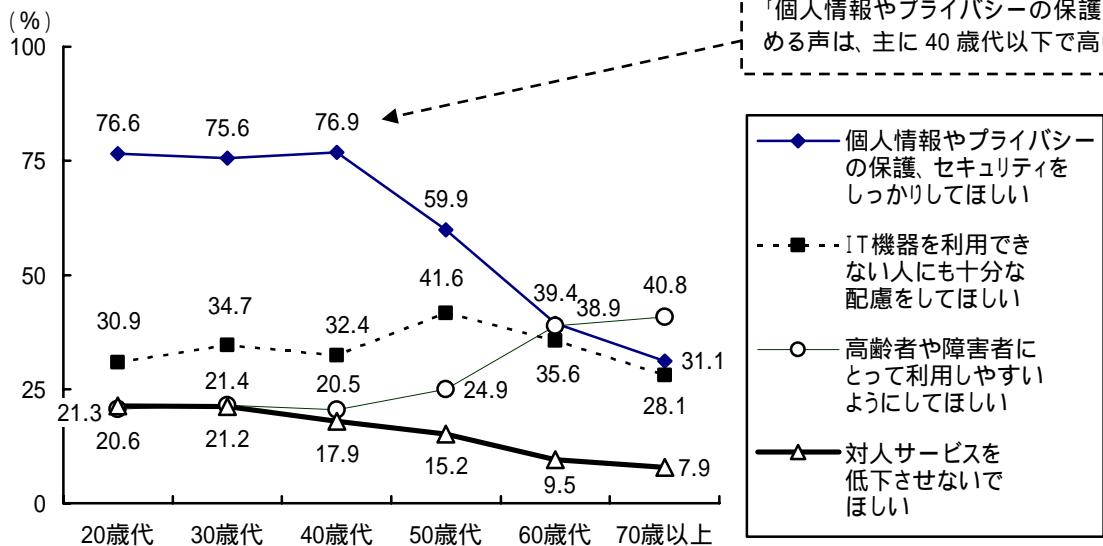
問 25 IT（情報通信技術）を活用した行政サービスを推進していく上で、特に**配慮して欲しいこと**は何ですか。次の中から2つまで（1つでもよい）選び、番号に○印をつけてください。



属性別特徴

- ・性別でみると、「市政情報の公開や提供を積極的に進めてほしい」では、男性(15.4%)の割合は女性(7.1%)の約2倍となっている。また「対人サービスを低下させないでほしい」は男性(13.9%)よりも女性(17.3%)の方がやや高い。
- ・ブロック別でみると、「IT機器を利用できない人にも十分な配慮をしてほしい」の割合は東部 B(52.0%)で比較的高くなっている。

図4-5 年齢別にみたITを活用した行政サービス推進にあたっての要望

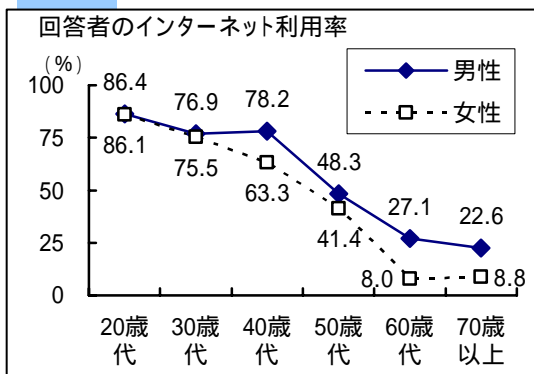




地域情報化について

世代格差を解消するための支援施策が必要

この1年間のインターネットの利用状況からみてみよう。利用率を性別・年齢別で細かくみると、20歳代、30歳代では男女同率なのが、40歳代になると男性はそのままの比率を維持、女性は12ポイントの減少をみている。50歳代になると男性は30ポイントという大幅な減少をみ、女性と同じ40%台に落ちてくる。女性では40歳代で減少するものの、利用率減少の年齢的な画期は男性、女性ともに50歳代にある。さらに、男性は60歳代、70歳以上でも20%台を維持するのに対し、女性では8%台にまで落ち込む。



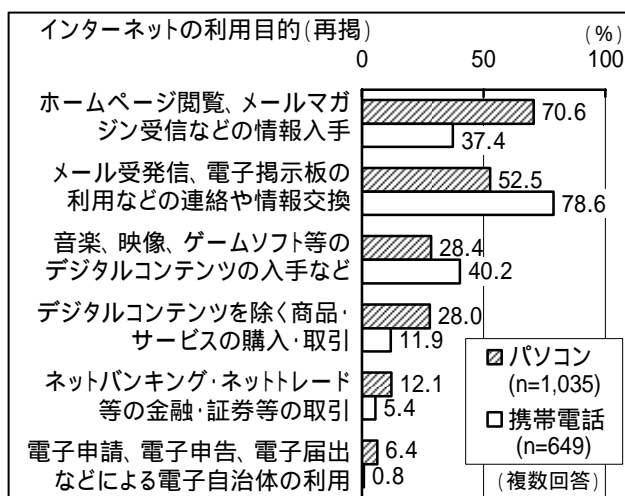
こうした年齢別利用率の推移は、「情報ユーザー」世代から「情報弱者」世代への移行プロセスと考えてよい。そして、「情報弱者」に関しては、単に高齢者の利用率が低いというだけではなく、同じ高齢者でも性別の差異に十分配慮した地域情報に関する支援施策が必要である。情報化環境が大きく変わるなか、行政施策の「公共性」「公平性」をどう担保していくかが問われている。情報機器を持っていても機能を十分使いこなせない「情報化アクセス格差」「デジタル・デバイド問題」にも留意しなければならない。

また、平成23年(2011年)7月には地上アナログ放送が終了し、地上デジタル放送に全面的に切り替わる。この地上デジタル放送では、地域情報の発信や双方向性などの機能があり、高齢者にも扱いやすい情報機器として期待されている。地域の情報化の視点から、地上デジタル放送との連携をどのように図っていくかも今後の課題といえる。

「ケータイ」をもっと高齢者層に身近なツールに

次に、インターネットの利用目的をみてみよう。この結果を見ると、パソコンと携帯電話の利用の違いがはっきりわかる。

「ホームページ閲覧、メールマガジン受信などの情報入手」はパソコン70.6%、携帯電話37.4%、「デジタルコンテンツを除く商品・サービスの購入・取引」ではパソコン28.0%、携帯電話11.9%と、パソコンの方が利用率が高い。これに対し、「メール受発信、電子掲示板の利用などの連絡や情報交換」はパソコン52.5%、携帯電話78.6%、「音楽、映像、ゲームソフト等のデジタルコンテンツの入手など」ではパソコン28.4%、携帯電話40.2%と、携帯電話の方が高い。



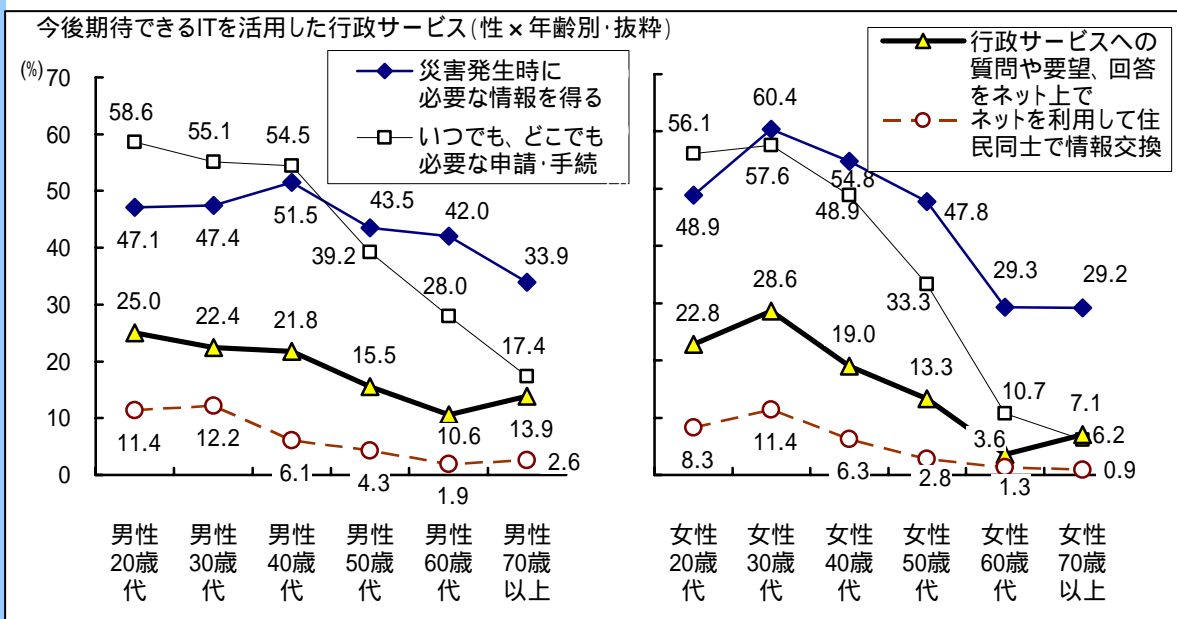
同じくメール送受信機能でも、どちらかといえばパソコンは「安心できるツール」、携帯電話は「コミュニケーションや遊びのツール」といったイメージで受け取られている。こうした携帯電話のイメージは、「金融・証券等の取引」や「電子申請、電子申告」など、「信頼性」や「安全性」を前提とする利用にはマイナスに作用している。今後、利便性の高い携帯電話の機能特性を生かして、若年層に限らず幅広い世代に、情報ツールとして活用を促すためには、高齢層にも安全・安心に利用できるよう、市民の情報リテラシー（情報活用能力）向上をはかる施策のいっそうの推進が求められている。

若年層の「社会参画」推進のためにも、行政サービス電子化への期待は大きい

IT（情報通信技術）を活用した行政サービスについて、今後の利用意向を尋ねた結果をみてみよう。「災害発生時に必要な情報を得ることができる」45.7%、「引っ越しの時など、複数ある申請・届出の手続きを一度で済ませることができる」41.7%、「インターネットを利用して、いつでも、どこでも必要な申請・手続きができる」39.6%の3項目が高く、「行政サービスの電子化」についての期待は大きい。

これに対して、地域SNSに関わる「インターネットを利用して、住民同士の意見が交換できる情報交換の場ができる」は5.8%にとどまる。性別・年齢別でみると、男性30歳代（12.2%）や20歳代（11.4%）、女性30歳代（11.4%）と若い世代で高い。「行政サービスに対する質問や要望、またその回答がネット上でやりとりできる」は、男性では20歳代25.0%、30歳代22.4%、40歳代21.8%、女性では20歳代22.8%、30歳代28.6%などで高くなっている。興味深いのは、女性30歳代で最も高くなっていることで、女性30歳代はどの項目についても全体値を上回っている。

携帯電話によるサービス展開が進めば、「子育て支援」や「地域医療体制の充実」、「防犯対策」にきわめて高い関心を持っている女性30歳代はもっと重要で主体的な顧客になるだろう。こうした若い市民層が「社会参画」していくプロセスとして、地域SNSの可能性は大きい。そのためにも、情報基盤整備に基づく行政情報化と地域情報化の総合的な推進は重要な施策となっている。



ひとこと

平成6年、政府の電気通信審議会は「21世紀の知的社会への改革に向けて・情報通信基盤整備プログラム」を答申、高度情報化社会への移行にともない、高齢化社会への対応、一極集中の是正、経済構造の変革、ゆとりある豊かな生活の実現などの効果が生まれると提唱した。平成9年には、電気通信審議会答申「情報通信21世紀ビジョン」が発表され、公共アプリケーションの開発、普及については地域の特性を反映して、基本的には地方公共団体が主導的に推進すべきことを提示した。地域の自立に向けた、労働、教育、医療などの分野での推進をはかる情報通信ネットワーク・インフラストラクチャーの整備が求められたのである。

平成13年、政府は「e-Japan戦略」を提言、その軸に「電子政府の実現」を掲げ、市町村においても同年の「総務省IT推進有識者報告」などにより地方税の電子申告、電子投票など「電子自治体」に向けた動きがスタートした。その後、電子自治体は「行政サービスの電子化」にとどまらず、業務フローの見直し、アウトソーシングといった利便性からのリストラ、またインターネットを利用した住民参加（デジタル・デモクラシー）などの課題を提起している。平成18年に発表された「IT新改革戦略」では、「2010年にはIT改革を完成し自律的なIT社会を実現するとうたった。

久留米市では、平成18年、「IT戦略アクションプラン」を策定、IT活用のいっそうの推進により、行政サービスの質の向上、行政マネジメントの効率化を

はかるとともに、市民活動、企業活動の活性化によるネットワーク型地域社会の形成、地力ある地域経済の再構築を進めている。また、平成19年度からは「インターネットモニターの導入と地域SNS（ソーシャルネットワーキング・サービス）の活用」をテーマとする実証実験が始まっている。

この10年の「情報化戦略」政策は、平成10年に閣議決定された「21世紀の国土のグランドデザイン」に基づく国土計画から、そのソフトを活用した「行政改革」へ、そして市民と行政との協働や市民分権を進めるツール（手段）へと、少しずつ意味付けを変えながら進んできた。市民協働のまちづくりをめざす久留米市にとって、「市民活動におけるIT活用支援」「住民と行政のコミュニケーションの推進」をうたう「IT戦略アクションプラン」の施策は、その大きな飛躍の可能性を持った事業である。また、地域SNSの推進は、行政にとって情報公開や説明責任という本質的な課題をいっそう明確にすることになる。

ただ、その推進にあたっては「情報モラル」や「情報弱者」に対する的確な施策が求められることはいうまでもない。ITを活用した行政サービスの推進についての要望（74ページ・問25）で、「個人情報やプライバシーの保護、セキュリティをしっかりとしてほしい」が61.1%もの高率、次いで「パソコンなどのIT機器を利用できない人にも十分な配慮をしてほしい」が34.7%を占めたことは、情報化への期待と不安が交錯する市民意識がはっきりと表れた結果である。

久留米地域SNS・つつじネット

つつじネットは、平成 19 年度に新しくインターネットモニター制度を導入するため、「住民参画モデルシステムの活用による地域活性化の実証実験」(総務省、(財)地方自治情報センター)により新しく運用を開始しました。

つつじネットでは、市民アンケートとして、年に 4 回程度のアンケートを実施する予定です。アンケートに答えれば、ポイントがもらえて一定ポイントになれば記念品などと交換することができます。

また、通常は地域 SNS として、口コミ情報や地域情報などの発信や受信に、メール感覚で気軽にご利用いただけます。そのほかにも、人材情報や生活の智慧、イベント情報なども広く共有することができるシステムとなっています。

その主な機能としては、次のようなものがあります。

プロフィール登録・検索機能(人材登録・検索機能)

コミュニティ、日記、フォトアルバム(地図情報が使えます)、カレンダー機能

生活の智慧登録・検索機能

メール配信、データ交換・情報交換機能

携帯電話からの利用(ほとんどの機能が使えます)

アンケート機能(コミュニティではいつでもアンケートが実施できます)

携帯電話からも、気軽にメール感覚でご利用いただくことができます。是非ご利用ください。